

東予港◆進むフェリー利用

積載率高め物流サポート

大型船 運転者専用個室を確保 新造

働き方改革が求められる昨今、ドライバーの労働時間短縮や健康管理の観点からフェリーを活用する運送会社は少なくない。更に、7月の西日本豪雨では道路も断たれ、BCP(事業継続計画)対策としてもフェリーが注目されている。こうした中、愛媛県西条市の東予港で進められていた耐震強化岸壁の工事が完了し、8月1日に供用を開始。同港と四国と大阪間のフェリー「東予港」は、東予港は化学品や「おれんじえひめ」製紙などを手掛ける大手メーカーが生産拠点を置く産業集積地で、景気回復に合わせた貨物量も増加する傾向にある。フェリーは平日を中心に満載に近い状態で、積み残しが発生するケースもあつた。



四国と大阪間のフェリー「東予港」。東予港は化学品や「おれんじえひめ」製紙などを手掛ける大手メーカーが生産拠点を置く産業集積地で、景気回復に合わせた貨物量も増加する傾向にある。フェリーは平日を中心に満載に近い状態で、積み残しが発生するケースもあつた。

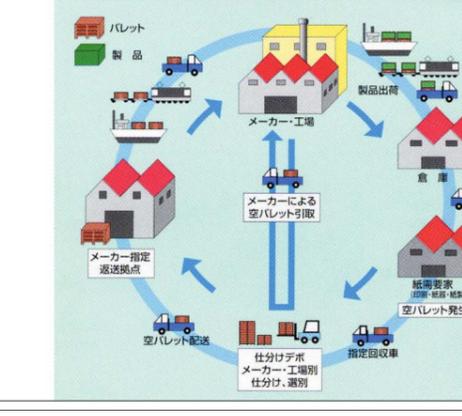
月曜リポート

船舶の大型化に対応する積載台数は160台と、従来の約1.6割増えた。船内はプライベート空間を重視し、客室は全て個室。トラックドライバー専用の客室ソールを設けたほか、乗船中いつでも使用できる展望風呂、レストラン、リースペースなども完備し、就寝や自分の時間を楽しめる環境を整えている。

その狙いは、運送会社のニーズに合致したようだ。神山運輸(愛媛県松前町)の神山支社長(55)は「ゆつくりの休みたいというドライバー心理を分かってくれて、共同部屋ではなく個室で横になれたらいい。他人のいびきなどが気になって寝られないケースがある」と話す。

同社の主力業務は、小口混載便による食品の輸送。島外向けの運行では、同航路だけでなく、九州や広島、山口方面についても可能な限りフェリーを活用している。

同航路は従来船と合わせて2隻体制で運航しているが、12月6日には、同タイプの代替フェリー「おれんじえひめ」が就航予定以降は全便が新造船となり、更なる利用増が期待される。



高速バスでの混載探る

誤着荷物など 小口便メインに



四運局は9月27日、高松市で高速バスを活用した貨客混載事業の可能性を探る勉強会を開催した。物流事業者9社、高速バス会社4社が参加した。

四運局は9月27日、高松市で高速バスを活用した貨客混載事業の可能性を探る勉強会を開催した。物流事業者9社、高速バス会社4社が参加した。四運局の中山隆交通政策部長は「貨客混載は、自動車運送業の生産性向上の鍵の一つ。四国では中山間地域に例があるが、4県の県庁所在地を結ぶ高速バスのネットワークを貨客混載に活用して生産性向上や物流効率化につなげよう」と勉強会を開いた。有意義な形にしていきたい」とあいさつした。

四国では、日本郵便(横山邦男社長、東京都千代田区)が高松市で、ヤマト運輸(長尾裕社長、東京都中央区)は徳島県で路線バスと提携した貨客混載に取り組んでいるが、高速バスはまだない。4県の県庁所在地を結ぶ路線は、バス会社6社合計で1日当たり56回運行されている。

高速バス会社からは、日中は乗客が少なく、トラックルームにも空きスペースがあるので問題ない。便数があるので誤配荷物などにも対応できるなどの意見が出た。B to B(企業間)輸送を主力とする物流事業者からは「トラックルームのスペースが限られているので企業荷物は難しい。誤着荷物や積み残し貨物など小口なら可能ではないか。この声を上げてほしい」と訴えている。

四国では、日本郵便(横山邦男社長、東京都千代田区)が高松市で、ヤマト運輸(長尾裕社長、東京都中央区)は徳島県で路線バスと提携した貨客混載に取り組んでいるが、高速バスはまだない。4県の県庁所在地を結ぶ路線は、バス会社6社合計で1日当たり56回運行されている。

四国では、日本郵便(横山邦男社長、東京都千代田区)が高松市で、ヤマト運輸(長尾裕社長、東京都中央区)は徳島県で路線バスと提携した貨客混載に取り組んでいるが、高速バスはまだない。4県の県庁所在地を結ぶ路線は、バス会社6社合計で1日当たり56回運行されている。

八洲陸運を完全子会社化

福岡運輸ホールディング(同)を通じて、博多区)は9月28日、傘下運(青森市)の全株式を取

博多区)は9月28日、傘下運(青森市)の全株式を取

博多区)は9月28日、傘下運(青森市)の全株式を取

博多区)は9月28日、傘下運(青森市)の全株式を取

博多区)は9月28日、傘下運(青森市)の全株式を取

博多区)は9月28日、傘下運(青森市)の全株式を取

荷主の理解、不可欠

同社の主力業務は、小口混載便による食品の輸送。島外向けの運行では、同航路だけでなく、九州や広島、山口方面についても可能な限りフェリーを活用している。

同社の主力業務は、小口混載便による食品の輸送。島外向けの運行では、同航路だけでなく、九州や広島、山口方面についても可能な限りフェリーを活用している。

同社の主力業務は、小口混載便による食品の輸送。島外向けの運行では、同航路だけでなく、九州や広島、山口方面についても可能な限りフェリーを活用している。

同社の主力業務は、小口混載便による食品の輸送。島外向けの運行では、同航路だけでなく、九州や広島、山口方面についても可能な限りフェリーを活用している。

同社の主力業務は、小口混載便による食品の輸送。島外向けの運行では、同航路だけでなく、九州や広島、山口方面についても可能な限りフェリーを活用している。

製紙パレット 無償回収します

- 唯一のパレット回収受託会社
株主である大手製紙メーカー様より正式にパレット回収業務を委託されています。
- 全国回収可能
北海道から沖縄まで、全国どこからでも回収が可能です。
- 45年の歴史と伝統
昭和48年に日本の製紙会社が共同となって始めたパレット回収システムです。
- 地球環境の保全に貢献
2017年度で459万枚のパレットを回収・再利用、木材使用の節減を通じて地球環境保全に貢献しています。
- 不正流用は犯罪
パレットの所有者は側面記載の製紙メーカーであり、不正流用は犯罪です。

株式会社 製紙パレット機構
東京都中央区銀座3-9-11(紙パルプ会館10階)
TEL 03-3248-4857 FAX 03-3248-4858
メール kaishu@spallet.co.jp
ホームページ http://www.spallet.co.jp

製紙パレット機構は再生可能な資源の有効活用に貢献しています。

（面担）伊代野輝